

資料 3

総合戦略効果検証シートに対する意見及び回答

【全体】

【意見】

資料作成について、今年度は目標値、達成率のいずれか変更していいのでは。理由は現状分析のコメントは、コロナ禍が大半を占めると思われます。

【回答】

委員ご指摘のとおり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントや事業が中止となりました。そのため、令和2年度のKPIの目標値に対する達成率は低くなることが予想されますが、この目標値と達成率は、令和3年度を終期とするため変更することができません。

【意見】

検証シート、検証資料については、もっと簡潔にすべきで、一覧表にし、対比（前年、過去）を行って設定項目の動向を周知すべきであります。そして設定項目を集約すると共に選択と集中を行うべきです。

【回答】

今年度については検証委員会を書面開催としたことから、資料の中で事業を詳細に説明する必要があり、文量が多くなってしまいました。今後は、委員ご指摘のとおり一覧表や比較表にするなど、見やすく理解しやすい表現方法に改善します。

【意見】

広陵町は住みやすい町だと他の住人から聞いています。細かいことでも分析と報告を行っている結果だと感じました。効果がない事業に関してもすぐに廃止できるのもそういった要因によるものと感じます。ぜひとも継続して欲しいです。

【回答】

新型コロナウイルス感染症の影響による経済の悪化や少子高齢化による税収減など、これからの自治体の財政はますます厳しさを増してきます。これまでと同じ事業をするのではなく、数値目標や事業達成のために費用対効果を分析した上で、より少ない費用で住民サービスが向上するように施策を進めていきます。

【資料 1】

○基本目標 1 P 4 一人一日当たりのごみ排出量

【意見】

ごみ排出量については、平成 28 年度に削減が実現したものの、平成 29 年度から令和元年度にかけて再び増加している。また令和 2 年度については、コロナ禍により在宅の機会が増えたことを主因に、ごみ排出量の更なる増加が予想される。以上のことから目標達成に向け、今一度町内で 3 R（リデュース・リユース・リサイクル）運動を促進して事業所や住民の理解を深め、削減に取り組む必要があると考える。

【回答】

住民に買い物でのレジ袋を購入せずエコバッグを携帯してもらい、少しでもプラスチックごみの削減となるよう周知していきます。また、リフューズ（レジ袋を「断る」ことなど）、リデュース、リユース、リサイクルといった 4 R 運動を推奨していき、広報紙・ホームページにて住民をはじめ、多くの方に周知を行い、プラスチック製品がごみとならないように呼びかけていきます。

○基本目標 1 P 4 花いっぱい運動

【意見】

- (1) 数地区モデル地区を設け、そこには補助金（例えば 5 万円）を支給、活動結果を報告してもらい、順次地区を変え、モデル地区を指定し、運動の定着を図る。
- (2) 花いっぱい運動がそれほど普及しない要因は、最近の住宅事情にも影響されると思われる。一家に自家用車を 2～3 台所有される家が増えたことにより、花壇から駐車場に変わりつつあることも増加しない要因の一つと推測される。花いっぱい運動に参加される地区は、プランターと花を各戸配布されていることが多い。しかし、プランターは傷むと廃プラとなってダイオキシン類などの大気汚染の原因となる。そこで生分解プランターの使用を勧めてはどうかと思う。装飾性、耐久性の検討や価格面での費用対効果等の分析課題はある。身近に花があることは、季節感を味わい、心を癒やし、心を豊かにする効果がある。

【回答】

花いっぱい運動は、毎年、一定の地域のみ申請を受けているのが現状です。委員のご意見のとおり、地域を限定するか、町の花「ひまわり」に限定し、馬見丘陵公園の「ひまわりウィーク」とコラボするなど、SNS を活用した町のプロモーションとして花いっぱい運動の展開を図ります。また、植木鉢等の資材は経費対象のため、生分解性プランターも交付金を用いて購入可能となりますので、今後は生分解性プランターを地域へ推奨することを検討していきたいと考えています。

○基本目標 1 P 5 消防・防災の充実

【意見】

感震ブレイカー設置補助の広報での周知と各自治会への申請に関することの回覧の充実をお願いします。

【回答】

地震による火災を防ぐには、感震ブレイカーの設置が有効です。今後起こる地震への対策として、各家庭に感震ブレイカーを設置いただくことは大変重要と考えており、今後も広報紙やホームページで補助金制度の周知を行います。

また、平成30年度から5か年計画で、住宅密集地域における感震ブレイカー設置を推進しています。各年度一大字を選定して地元説明を行い、大字には回覧にて周知を行っていただいています。引き続き、住宅密集地域が存在する大字を選定して、地元大字の協力のもと補助事業の周知を行っていきます。

○基本目標 1 P 6 防犯・交通安全の充実

【意見】

防犯カメラの設置をもっと広めることと「カメラ作動中」の看板の周知の充実を。抑止力や不審者の割り出しにつながると思う。

【回答】

各大字・自治会が要望される箇所に、より効果的に防犯カメラを設置できるよう警察とも協議の上、地元にて設置工事を行っていただき、その費用に対して町が補助金を交付しています（補助内容＝設置費用の半額補助で、上限20万円まで）。

「カメラ作動中」の看板につきましては、カメラ設置時に付設しています。これについては、今後、広報紙・ホームページにて住民をはじめ、多くの方に周知を行い、防犯カメラを活用した安全な町をPRします。

○基本目標 1 P 7 定住・転入施策の充実

【意見】

空き家の利活用促進のために、マイホーム借り上げ制度の相談件数が目標値として、設定されている。しかも、その利用件数が少ないために、事業の終了が決められている。

目標の指標を変える必要はないか。

空き家問題は、次のようなステージでそれぞれ対策する必要がある。

まず、空き家の発生を抑える。

高齢者(特に単身世帯)の住宅を自治会等(近隣)で把握できるような仕組みをつくる。

高齢者が施設等に入所した場合、空き家の処遇に対する意向確認ができるように、血縁者や相続権者の所在を確かめておく必要がある。

次は、空き家が発生した場合は、放置されるのを防ぐ。

空き家は放置される期間が長くなるほど、近隣に対して悪影響をもたらす。また、再利用するための費用も多くかかる。

さらに、空き家の再利用を進める。

新築の建物より、費用が安く、快適に(スローライフ)住めることをイメージづける。

空き家を改修する費用がわからない、古い建物が融資を受ける際の担保になりにくいなど、空き家の利活用を進めるうえでの障害を官民の協働で乗り越えることが必要になる。

また、利活用されて、成功した事例をつくり、広報することも、重要になる。空家バンクなどの立上げも必要か。

空き家の利活用を進めるための指標は、利活用された成功事例の数ではないだろうか。

調整区域に新しい宅地や住宅を安易につくるのではなく、既成市街地内(旧集落も真美ヶ丘も)の空家や空地进行建替えや増改築、模様替えに誘導できたかどうかを指標になるべきではないだろうか。

【回答】

空き家対策について、町内で活用できる空き家の把握が難しいことにあります。シェアハウスとして活用できる空き家というのは、状態も良く、中古物件として民間の流通にのせた方が、迅速に、また、手軽に契約できることから、そういった空家の情報が行政にもたらされなかったことが一因です。また、平成29年度に「広陵町空家等対策計画」を策定し、増加する空き家の対策について施策を検討していましたが、民間の活発な不動産流通に期待し、民間でできることは民間で行ってもらうことで、行政としては「特定空家」など、住環境の悪化や危険を防止するための施策に重点を置いているところです。

今後は、次期総合戦略を策定する中で、空き家の利活用施策について、再度町として検討したいと考えています。

○基本目標 1 P 8 クリーンキャンペーン

【意見】

町内一斉清掃の住民参加の徹底を図る。地区ごとに一斉清掃時、欠席者に罰金（例えば3,000円）を徴収し、地区会計の収入とする。自らきれいにするという意識の醸成が大切。

【回答】

クリーンキャンペーンについては、県や町が地域に呼びかけ、あくまでボランティア活動として住民のみなさんに参加いただいているものです。

意見にある「欠席者に罰金を徴収し、地区会計の収入とする。」というのは、各自治会活動における清掃活動のことと思われます。罰金（出不足料）の有無については、各自治会で判断され、運用されています。

○基本目標 2 P 14 保育所入所について

【意見】

待機児童はいないが、第一希望の園に入れられない児童がいるということだが、兄弟で同じ園に入れられないということがないように、今後も配慮をお願いしたい。

【回答】

兄弟姉妹の同一保育所に入所させるための転園や新規入所で兄弟姉妹（卒園児を除く。）が既に入所している保育所を希望する場合、新規入所で兄弟姉妹（双子等を含む。）が同時に同一保育所を希望する場合に、保育所選考における優先的な配慮をしており、今後も広陵町保育所入所選考等に関する要綱に基づき適切な利用調整に努めます。

○基本目標 2 P 14・15 子育て包括支援センターについて

【意見】

(1) 子育て包括の実施はとても良いことだと思う。発達障害や不登校などの問題を抱えた親子にも、安心して子育てしてもらえて、子どもも次分の居場所や活躍できる分野を見つけられるような制度や施設を紹介していけるように、提供できるものをたくさん増やしてほしい。足を運ぶことが難しい人にはオンラインでの相談もできるようにしてほしい。

(2) どの分野においてもほぼ目標達成がされていると思いました。気になった点としては、P 14の地域子育て支援拠点事業実施が「C」である部分です。広報の方法を考える必要があります。

【回答】

保育コンシェルジュを配置し、こども課窓口やなかよし広場等で保護者の子育てに関する不安、悩みの解消や助言をしています。来訪することが難しい人には、電話で対応していますが、ニーズ把握をしながらオンライン等での対応も検討していきます。また、町内幼稚園や保育園で行われている、未就園児と保護者が参加できる子育て支援情報の紹介もしています。今後も関係各所との連携を密にし、子どものための制度や施設に関する情報の収集や発信に努めていくこととします。

○基本目標 2 P 1 5 学校教育の充実**【意見】**

学校支援ボランティアについて

ボランティアの登録数はかなり増えてきたとのことだが、学校のニーズを聞いて、分野に偏りがないように募集してほしい。そしてできれば倫理や個人情報保護などの研修も受けていただいてから登録してほしい。中学校では、部活動の指導やICT教育のプロに登録をお願いしたい。

【回答】

ご意見のとおり、学校支援ボランティア登録者数は増加傾向にありますが、活動を希望される内容の多くは、登下校の見守りです。

そのため、今後は登録者数の確保とともにニーズに合う人材確保に向け、学校と協議し、募集方法についても検討したいと考えます。

なお、中学校においては、部活動指導員を雇用し指導にあたっていただいています。ICT分野においては、ICT支援員の雇用検討をしています。

○基本目標 2 P 1 5 学校教育の充実**【意見】**

体力・運動能力向上について

そもそも、ボールを使って遊ぶ場所が少ない。体育の授業力向上には、小学校も音楽などのように体育の授業を専門教科にして専任教員が指導するとか、大学高校の体育科との連携とかもいいと思う。しかし一方で、子どもの生活も多様化しているので、運動能力を上げる必要性については、それほど重要であるとは思えない。

まずは、未就学児の頃から身体を動かして遊ぶ楽しさを体感させたり、いろいろなスポーツを体験できる教室や場所の提供、イベントの開催などを安価で利用できるようにして、運動能力の向上につながればいいと思う。

【回答】

毎年、子どもたちの体力調査を実施しており、実施時には、大和広陵高校の体育科で学んでいる生徒に来てもらい、子どもたちに手本を見せてもらったり、コツを指導してもらったりするなどの取り組みを実施しています。また、中学校の体育専科教師が、その校区内の小学校へ出向き、児童に直接指導をしたり、教職員に研修をしたりするなど、体力向上に向けて取り組んでいるところです。毎年の体力調査の結果を分析し、各校の平均値を下回っている項目を取り上げ、授業の前に関連する運動を導入することなど、具体的な例を提示しています。

中学校の部活動においては、外部講師を雇用し、特定の部ではありますが、その専門性を活かして、生徒の意欲と技術の向上に努めています。今後も、関係機関や地域の方々も活用し、児童生徒の体力向上につながる取り組みを進めていきたいと考えます。

また、奈良県教育委員会事務局保健体育課から示されている「幼児を夢中にさせる運動遊びプログラム」や「おうちで体力アップカード」などを紹介し、未就学児期から、親子でいろいろな運動遊びに楽しくチャレンジできるようにしていきたいと考えます。

加えて、新型コロナウイルスの感染防止対策をとりながら、活動場所の提供やイベント開催などについてもしっかりと検討していきたいと考えます。

○基本目標 3 P 2 3 観光・交流の振興**【意見】**

「かぐや姫まつり来場者数」については、今年度は中止となるも、昨今希薄化しつつあるふれあいの場を地域住民に提供することや、外部から観光客を受け入れ、外資を稼ぐ面からも開催は有意義であると考えます。また、竹取公園への訪問者を日常的に増加させる手段として地元の飲食店などを誘致し、開設することも有効と考えます。

【回答】

竹取公園周辺の集客については、奈良県営馬見丘陵公園との連携協定の中で、飲食店の誘致を検討しています。イベントについても馬見丘陵公園とさらなる連携をしていきたいと考えています。

【意見】

- (1) 創業前の支援と同じく創業後のフォローアップも重要である。「KoCo-Biz」に大いに期待する。協力も図りたい。
- (2) 事業所数と従業者数については、実態の把握が難しいが、コロナ禍により倒産・廃業件数が増加することが懸念される。また、それに伴い、従業者数の減少も併せて懸念される。こうした局面において、今後の事業所数や従業者数の維持・増加のためには、なりわい（一般社団法人広陵町産業総合振興機構）の役割が非常に重要であり、来年設立予定の「KoCo-Biz」と合わせて活躍に期待したい。南都銀行としても広陵町の産業振興に向けて金融の側面から最大限協力させていただきたいと考える。

広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例の制定に当たっては、ワークショップに多くの関係者が参加し活発な議論が展開された。広陵町としての産業振興の方向性を本条例で示すことができおり、今後も広く関係者を巻き込んだ迅速な現状把握と意見集約に注力することで、まとまったコンセンサスをもとに、斬新な施策の展開を期待したい。

広陵町の主要産業である靴下産業はコロナ禍で大きな影響を受けており、日本が誇る靴下産業クラスターは、存続の危機と言っても過言ではない。ワークショップ等で生の声は集まっているので、この危機をなんとか乗り越えるべく迅速で機動的な施策展開が当面の最重要課題ではないかと考える。

【回答】

現在、南都銀行、大和信用金庫及び奈良中央信用金庫がビズ運営協議会に参画していただいています。日本政策金融公庫の参画もぜひお願いしたいと考えています。

また、コロナ禍における靴下産業への支援として、「なりわい」によるマスクの買い取り及び全戸配布、事業継続支援金の交付を実施していますが、ワークショップ等で挙げられた意見では商品の販路開拓やブランド価値の向上による売上確保を望む声が多いことから、現在、商工会及び近畿経済産業局と連携し、「広陵くつした」の地域団体商標登録に向けたブランディング実践事業を実施していきます。

今後は、本年12月に開設予定の「KoCo-Biz」による支援とあわせて、町内の靴下事業者における販路開拓及び情報発信を後押ししていきたいと考えています。

○基本目標 4 P 3 5 コミュニティの育成

【意見】

協働のまちづくり提案事業補助金について

吉野町では毎年10件を超える応募があり、総額200万円の補助金をどのように分配するかが問題になる。

広陵町で応募が少ないのは、まちが住みやすく、まちづくりをする必要を住民が感じていないのであろうか。あるいはベッドタウン化して、住民同士のつながりが希薄になっているためであらうか。

住民によるまちづくりを誘導することが必要だろう。

【回答】

令和元年度は、初年度で周知が十分でなかったこと、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により応募、採択件数が少ない状態でした。今後は、地域やボランティア団体からの要望や要請があった場合に、この補助制度を活用してもらうよう直接的に周知を行っていきます。

【資料 2】

○地方創生推進交付金「ほどよく都会ほどよく田舎」

【意見】

「基本目標 1 (2) 本町への定住・転入の促進②定住・転入施策の充実」と事業内容・実績の一貫性が必要かと思いました。事業内容に農業推進が書かれているので、「基本目標 3」の P 2 2 の事項等、目標に加えるべきかと思いました。

【回答】

近畿で一番魅力ある町！を目指して、最終的には移住・定住する人たちを増加させる目標のもと、事業を行いました。さまざまなイベントの実施や民間事業者との連携により、町の魅力発信を行った一方で、移住・定住につながったかを測る指標がなかったため、効果が不明な部分もありました。この交付金事業の反省を踏まえ、今後は、民間事業者を中心とした魅力発信における支援を続けていきます。

農業推進については、P 2 8 の「農産連携支援事業」や「地域ブランドの創出」などに実績、今後の課題などを記載しています。

【意見】

広陵町プロモーションビデオ制作について

Y o u T u b e で検索しても見つからなかった。良い P V ができたのなら結婚情報誌や住宅探しのサイトなどからアクセスしやすくするなど、人目のつきやすいように工夫すべき。

【回答】

プロモーションビデオについては、Y o u T u b e での視聴、役場窓口のデジタルサイネージでの視聴、イベント等での活用を予定しています。

委員のご指摘どおり、人目に付きやすいよう工夫していきたいと考えています。

【意見】

移住・定住コンシェルジュについて

移住・定住サロン「かぐやカフェ」に移住等について113件の相談実績があったことは、潜在的な需要があることの表れであり、継続すると成果につながると考える。ただし、相談が最終目標ではないので、相談だけで終わることなく、今後実際の「移住・定住」あるいは町内での起業等の実際のアクションへと発展させていく必要がある。そのためには、なりわいやKoCo-Bizとの有機的連動によって、かぐやカフェの機能を最大限効果的に活用することが重要と考える。

【回答】

相談実績については、かぐやカフェがオープンしてから徐々に増えています。ご指摘のとおり、今後はなりわいやKoCo-Bizにおける事業に期待しつつ、事業間連携し、移住・定住または起業につながるよう取り組みたいと考えています。